

契約情報の公表について(随意契約)

工事の名称、場所及び期間又は物品役務等の名称及び数量	契約担当役等の氏名及びその所属する本店又は支店の所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数	備考
住宅融資保険事業に係る保険引受リスク等管理態勢の構築に関するコンサルティング業務	契約担当役 菊池隆夫 東京都文京区後楽1-4-10	平成20年11月4日	新日本有限責任監査法人 東京都千代田区内幸町2-2-3	会計規程第25条第1項 本件は、住宅融資保険業務に係る保険引受リスク等管理態勢の構築に関するコンサルティング業務の委託である。 本業務について、企画競争手続(平成20年9月19日公示)により契約相手方を選定し、随意契約したものである。	32,600,000	31,080,000	95.34%	-	
監査項目選定のためのリスクアプローチ手法に基づく当機構業務のリスク分析・評価及びリスク計量に係る内部監査に参画・指導を行う業務	契約担当役 菊池隆夫 東京都文京区後楽1-4-10	平成20年11月7日	PwCアドバイザリー株式会社 東京都千代田区丸の内1-6-6	会計規程第25条第1項 本件は、監査項目選定のためのリスクアプローチ手法に基づく当機構業務のリスク分析・評価及びリスク計量に係る内部監査に参画・指導を行う業務を委託するものである。 本業務について、企画競争手続(平成20年9月12日公示)により契約相手方を選定し、随意契約したものである。	15,851,220	13,979,700	88.19%	-	
住み替え支援のための情報提供・相談用基礎資料集(相談マニュアル)及び相談対応ナビゲーターの作成業務	契約担当役 菊池隆夫 東京都文京区後楽1-4-10	平成20年11月7日	株式会社環境計画研究所 東京都目黒区中目黒1-8-8	会計規程第25条第1項 本件は、住み替えに係るさまざまな属性・要望の整理、情報ニーズの想定、それに対応するアドバイス等に必要な情報を収集・整理した上で、機構職員が活用することを前提とした「住み替え相談用基礎資料集」及びパソコンを活用してさまざまな情報を検索すること等を可能とする「住み替え相談ナビゲーター」を作成する業務を委託するものである。 本業務について、企画競争手続(平成20年10月1日公示)により契約相手方を選定し、随意契約したものである。	12,977,003	12,844,125	98.98%	-	
引受並びに募集取扱契約(一般担保第20回住宅金融支援機構債券)	理事長 島田精一 東京都文京区後楽1-4-10	平成20年11月19日	野村證券株式会社 東京都中央区日本橋1-9-1 日興シティグループ証券株式会社 東京都千代田区丸の内1-5-1	会計規程第25条第1項 機構の一般担保付債券という商品性を踏まえ、機構の一般担保債券に関するこれまでの取組実績等及び起債運営に関する提案を考慮した公募・企画競争方式による年度前半の総合評価及び今回の起債に関する起債スケジュール、販売方針等の提案の評価を考慮し選定したものである。	8,977,500	8,977,500	100.00%	-	
引受並びに募集取扱契約(一般担保第21回住宅金融支援機構債券)	理事長 島田精一 東京都文京区後楽1-4-10	平成20年11月19日	野村證券株式会社 東京都中央区日本橋1-9-1 日興シティグループ証券株式会社 東京都千代田区丸の内1-5-1	会計規程第25条第1項 機構の一般担保付債券という商品性を踏まえ、機構の一般担保債券に関するこれまでの取組実績等及び起債運営に関する提案を考慮した公募・企画競争方式による年度前半の総合評価及び今回の起債に関する起債スケジュール、販売方針等の提案の評価を考慮し選定したものである。	112,612,500	112,612,500	100.00%	-	
引受並びに募集取扱契約(一般担保第22回住宅金融支援機構債券)	理事長 島田精一 東京都文京区後楽1-4-10	平成20年11月19日	野村證券株式会社 東京都中央区日本橋1-9-1 日興シティグループ証券株式会社 東京都千代田区丸の内1-5-1	会計規程第25条第1項 機構の一般担保付債券という商品性を踏まえ、機構の一般担保債券に関するこれまでの取組実績等及び起債運営に関する提案を考慮した公募・企画競争方式による年度前半の総合評価及び今回の起債に関する起債スケジュール、販売方針等の提案の評価を考慮し選定したものである。	36,750,000	36,750,000	100.00%	-	
引受並びに募集取扱契約(一般担保第23回住宅金融支援機構債券)	理事長 島田精一 東京都文京区後楽1-4-10	平成20年11月19日	野村證券株式会社 東京都中央区日本橋1-9-1 日興シティグループ証券株式会社 東京都千代田区丸の内1-5-1	会計規程第25条第1項 機構の一般担保付債券という商品性を踏まえ、機構の一般担保債券に関するこれまでの取組実績等及び起債運営に関する提案を考慮した公募・企画競争方式による年度前半の総合評価及び今回の起債に関する起債スケジュール、販売方針等の提案の評価を考慮し選定したものである。	89,880,000	89,880,000	100.00%	-	
引受並びに募集取扱契約(貸付債権担保第20回住宅金融支援機構債券)	理事長 島田精一 東京都文京区後楽1-4-10	平成20年11月26日	大和証券エスエムピーシー株式会社 東京都千代田区丸の内1-9-1 クレディ・スイス証券株式会社 東京都港区六本木1-6-1 みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町1-5-1	会計規程第25条第1項 貸付債権担保住宅金融支援機構債券の特殊な商品性を踏まえ、起債運営能力、販売能力、市場発展に向けた取組、起債運営に関する提案能力等を考慮した公募・企画競争方式による総合評価を行って主幹候補証券会社を選定し、評価点の順位に応じ分類した上で、起債スケジュール・見込額をもとに順次指名して随意契約したものである。	163,117,500	163,117,500	100.00%	-	

工事の名称、場所及び期間又は物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名及びその所属する本店又は支店の所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数	備考
引受並びに募集取扱契約(貸付債権担保S種第11回住宅金融支援機構債券)	理事長 島田精一 東京都文京区後楽1-4-10	平成20年11月27日	大和証券エスエムピーシー株式会社 東京都千代田区丸の内1-9-1 クレディ・スイス証券株式会社 東京都港区六本木1-6-1 みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町1-5-1	会計規程第25条第1項 貸付債権担保住宅金融支援機構債券の特殊な商品性を踏まえ、起債運営能力、販売能力、市場発展に向けた取組、起債運営に関する提案能力等を考慮した公募・企画競争方式による総合評価を行って主幹候補証券会社を選定し、評価点の順位に応じ分類した上で、起債スケジュール・見込額をもとに順次指名して随意契約したものである。	328,125,000	328,125,000	100.00%	-	
登記事項証明書等交付手数料	契約担当 菊池隆夫 東京都文京区後楽1-4-10	平成20年11月17日	東京法務局 東京都千代田区九段南1-1-15	会計規程第25条第1項 行政サービスの対価として、証明書の発行手数料を契約相手方に支払うものであるため、唯一の契約相手方である法務局と随意契約したものである。	8,430,000	8,430,000	100.00%	-	
借上宿舎	契約担当 菊池隆夫 東京都文京区後楽1-4-10	平成20年11月17日	個人情報保護法により非公表	会計規程第25条第1項 当該物件には現に職員が居住中であり、継続して宿舎として活用する必要があることから当該物件の賃貸人と随意契約したものである。	2,760,000	2,760,000	100.00%	-	
借上宿舎	契約担当 菊池隆夫 東京都文京区後楽1-4-10	平成20年11月17日	個人情報保護法により非公表	会計規程第25条第1項 当該物件には現に職員が居住中であり、継続して宿舎として活用する必要があることから当該物件の賃貸人と随意契約したものである。	2,592,000	2,592,000	100.00%	-	
MBS評価モデルの更新及び既存モデルの改善	契約担当 菊池隆夫 東京都文京区後楽1-4-10	平成20年11月20日	株式会社ティージーアイ・フィナンシャル・ソリューションズ 東京都品川区東品川4-12-2	会計規程第25条第1項 本件評価モデルは、契約の相手方が著作権を保有するモデル、ロジック等を基幹として、機構独自の計算機能等を追加したものである。本モデル、ロジック等に関するプログラム等は公開されていないことから、本モデル、ロジック等を更新、改善できる同社と随意契約したものである。	16,978,500	15,986,250	94.16%	-	
与信ポートフォリオ管理システムのメンテナンス	契約担当 菊池隆夫 東京都文京区後楽1-4-10	平成20年11月26日	株式会社ティージーアイ・フィナンシャル・ソリューションズ 東京都品川区東品川4-12-2	会計規程第25条第1項 与信ポートフォリオ管理システムは、契約の相手方が著作権を保有するパッケージソフトを機構仕様にメンテナンスしたシステムであるため、同社以外が今回メンテナンスを実施することは不可能であることから、同社と随意契約したものである。	15,981,000	15,776,250	98.72%	-	

(注)
会計規程施行細則第40条第1項に基づく公表である。